

第 1 7 回

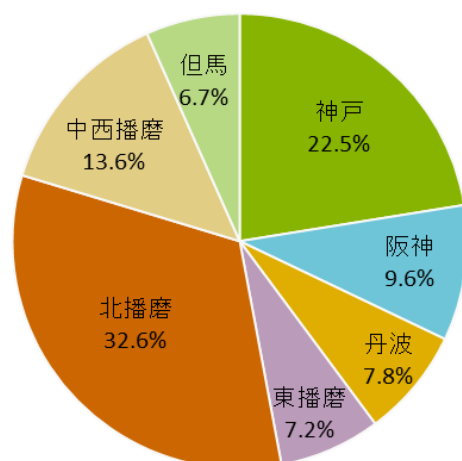
けんしん中小企業景況 アンケート報告書

令和 5 年 1 0 月実施

<調査について>

- 調査時点 令和 5 年 1 0 月
- 調査対象先 兵庫県信用組合のお取引先 3 7 4 先
- 調査方法 WEB によるアンケート調査
- 調査対象地域 当組合営業店営業エリア
- 調査項目 業況、収益状況、雇用人員、
ロシア・ウクライナ情勢による影響、経営支援状況 等

地 域	事業者数	構成比率
神戸	84	22.5%
阪神	36	9.6%
丹波	29	7.8%
東播磨	27	7.2%
北播磨	122	32.6%
中西播磨	51	13.6%
但馬	25	6.7%
合 計	374	100.0%



兵庫県信用組合

はじめに

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当組合の業務運営につきまして格別のご支援とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、ご多忙中にも関わりませず、「けんしん中小企業景況アンケート」にご回答いただき厚く御礼申し上げます。

当組合では、お客さまにより良いサービスをご提供すべく、平成27年度より、事業を経営されているお客さまに「けんしん中小企業景況アンケート」を実施させていただいております。

この度、ご回答いただきましたアンケート結果を集計し取りまとめいたしましたのでご報告させていただきます。

今回のご報告が事業経営のお役に立てれば幸甚に存じますとともに、今後、当組合が実施させていただきます各種経営サポートの取組みの参考とさせていただきます。

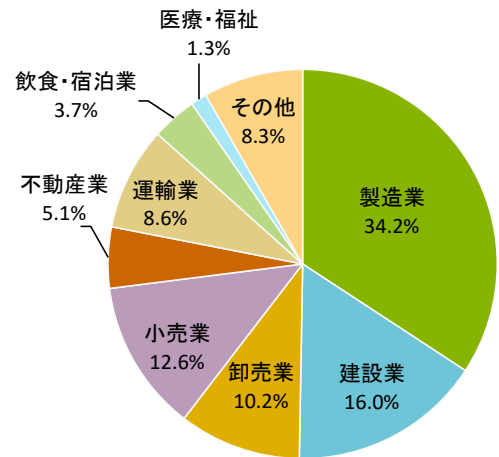
敬 具



事業者の概要について

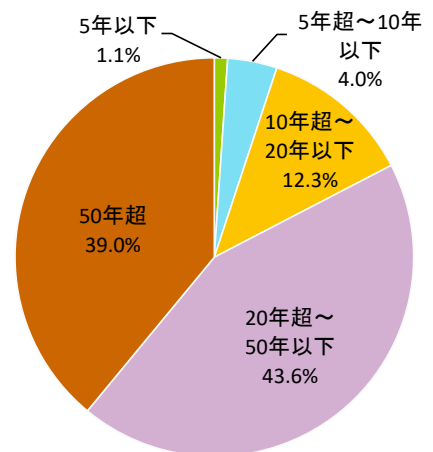
○ 業 種

業 種	事業者数	構成比率
製造業	128	34.2%
建設業	60	16.0%
卸売業	38	10.2%
小売業	47	12.6%
不動産業	19	5.1%
運輸業	32	8.6%
飲食・宿泊業	14	3.7%
医療・福祉	5	1.3%
その他	31	8.3%
合 計	374	100.0%



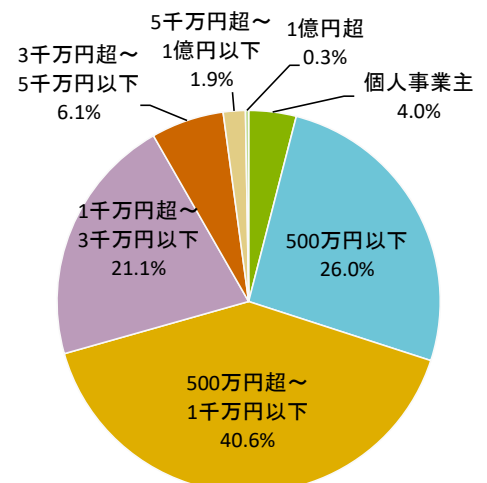
○ 業 歴

業 歴	事業者数	構成比率
5年以下	4	1.1%
5年超～10年以下	15	4.0%
10年超～20年以下	46	12.3%
20年超～50年以下	165	43.6%
50年超	144	39.0%
合 計	374	100.0%



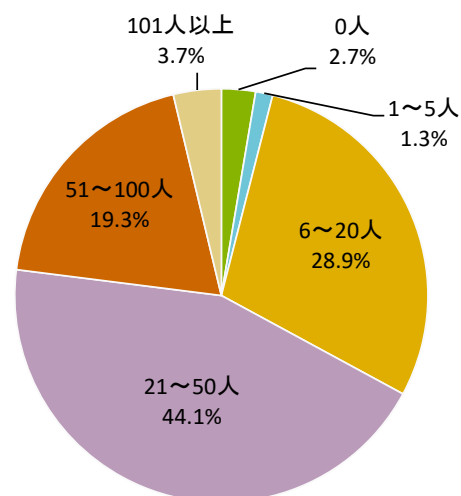
○ 資本金

資本金	事業者数	構成比率
個人事業主	15	4.0%
500万円以下	97	26.0%
500万円超～1千万円以下	152	40.6%
1千万円超～3千万円以下	79	21.1%
3千万円超～5千万円以下	23	6.1%
5千万円超～1億円以下	7	1.9%
1億円超	1	0.3%
合 計	374	100.0%



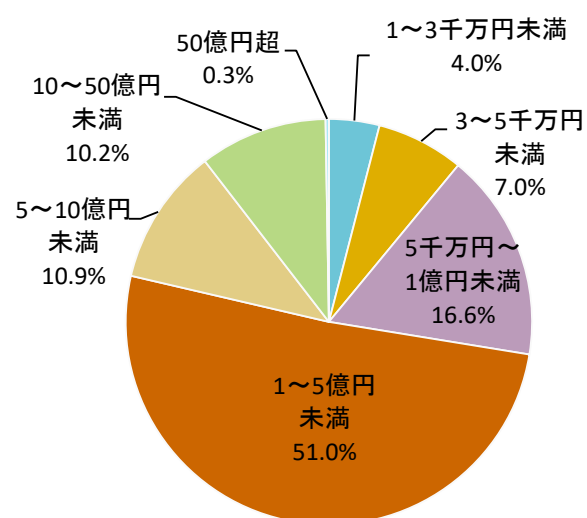
○ 従業員数（ただし、役員以外。パートを含みます。）

従業員数	事業者数	構成比率
0人	10	2.7%
1～5人	5	1.3%
6～20人	108	28.9%
21～50人	165	44.1%
51～100人	72	19.3%
101人以上	14	3.7%
合 計	374	100.0%



○ 売上高（年間）

売上高	事業者数	構成比
1千万円未満	0	0.0%
1～3千万円未満	15	4.0%
3～5千万円未満	26	7.0%
5千万円～1億円未満	62	16.6%
1～5億円未満	191	51.0%
5～10億円未満	41	10.9%
10～50億円未満	38	10.2%
50億円超	1	0.3%
合 計	374	100.0%



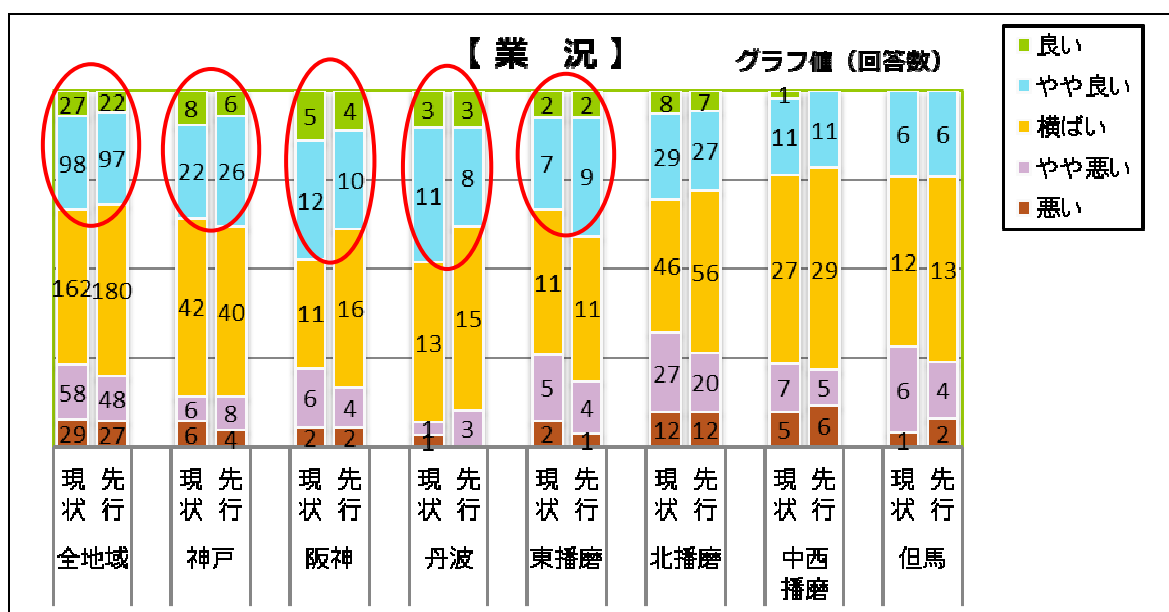
業況・収益状況・雇用等について

地 域 別

○ 業 況

全体では、依然「良い」側が多い回答となっているが、DI 値は約+10 と前回より 5 割程度低下しており、景況感はやや低下した回答となっている。

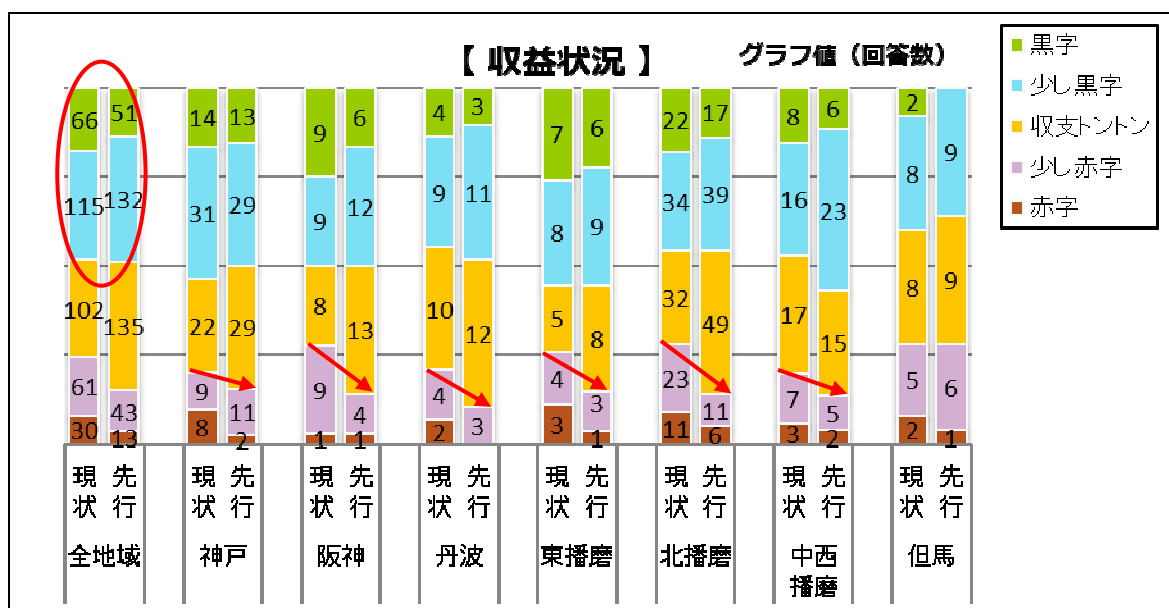
また、地域別では神戸、阪神、丹波、では明らかに「良い」側が多く、東播磨も「良い」側が多いが、北播磨、中西播磨、但馬は、「良い」側と「悪い」側が拮抗し「良い」とは言い難い状況で、景況感は地域により大きく差異のある回答となっている。



○ 収益状況

現状では、全体として明らかに「黒字」側の回答が多く、地域別でも全部の地域で「黒字」側が多い回答となっている。

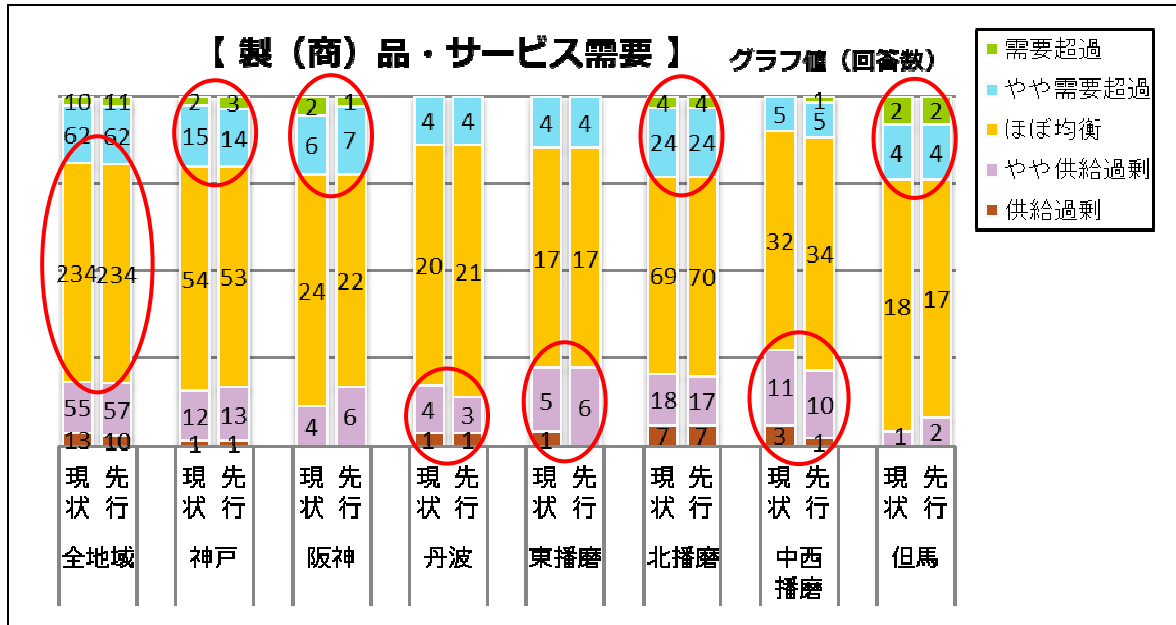
先行についても、全体、地域別とも「黒字」側の回答が多く、ほぼすべての地域で「赤字」は減少（但馬のみ現状と同数）する回答となっており、収益は良化、改善する見通しとなっている。



○ 業界の製（商）品・サービス需要

全体としては、現状、先行とも60%強が「ほぼ均衡」で、「需要超過」側、「供給過剰」側とも20%弱の回答となっており、「需要超過」「供給超過」いずれとも言えない回答となっている。

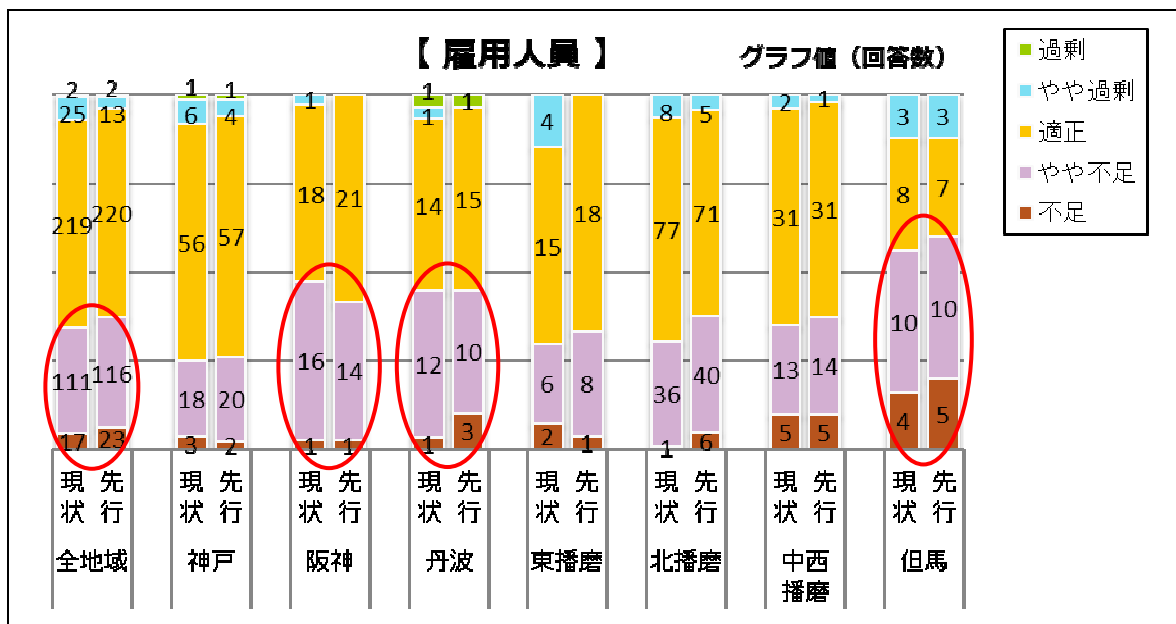
地域別でも大きな差異はないが、神戸、阪神、北播磨、但馬の4地域で「需要超過」側の回答が多く、丹波、東播磨、中西播磨の3地域では「供給過剰」側が多い回答となっている。



○ 雇用人員

全体において現状、先行とも「適正」は約60%で前回より微増にとどまり、「不足」側の回答も35%前後と前回同様であり、人員不足感に大きな変化はない状況となっている。

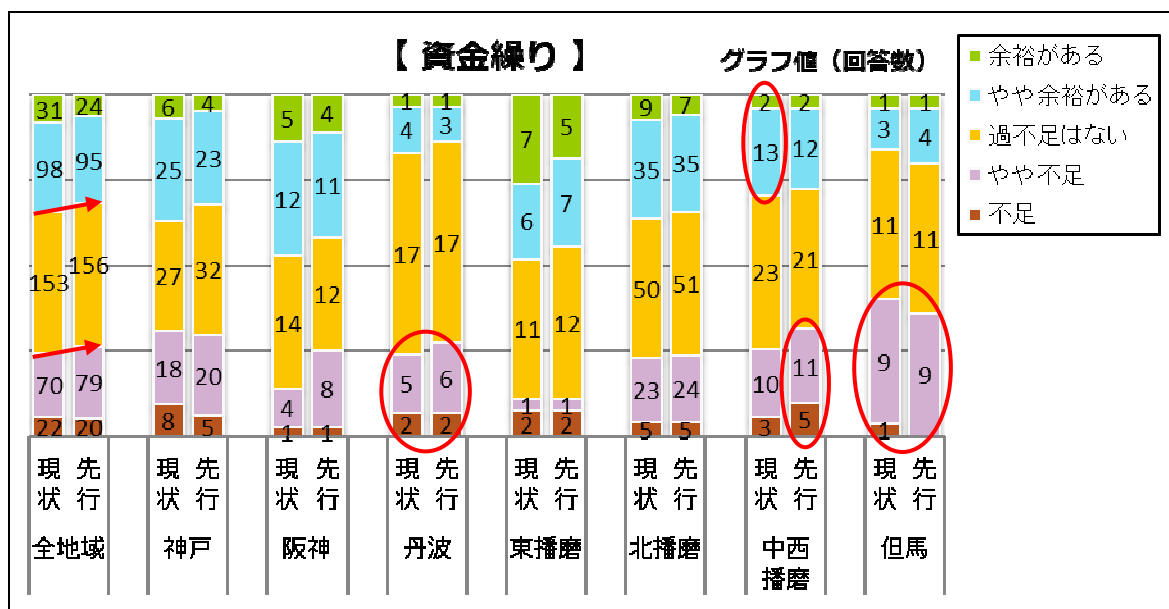
しかし、地域別では、阪神（三田含む）、丹波、但馬の3地域では、「不足」側の回答が50%前後あり、郡部での人手不足感は依然強いことが窺われる回答となっている。



○ 資金繰り

全体として前回は、資金繰りに余裕が窺われる回答となっており、今回も現状は「余裕がある」側の回答は約35%で「不足」側の約25%より10%多く、余裕が窺われる回答となっているが、先行は5%程度の差となっており、やや資金繰りに余裕がなくなる回答となっている。

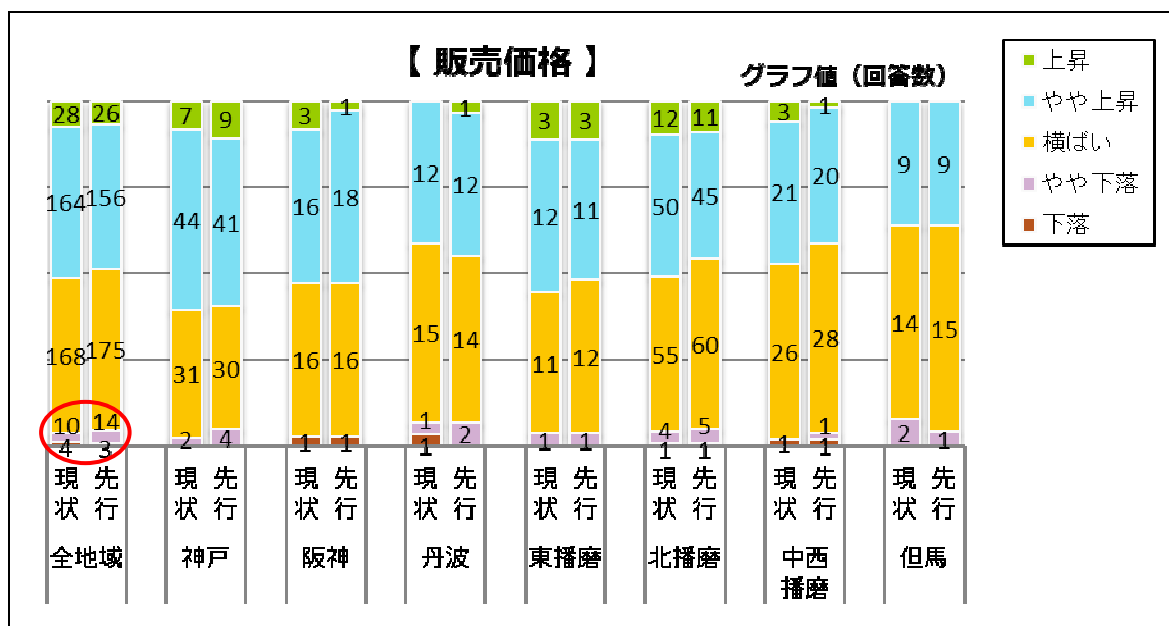
地域別では、丹波と但馬の2地域で現状、先行とも「不足」側が多く、中西播磨では先行「不足」側が多い特徴的な回答となっている。



○ 販売価格

前回同様に全体では、ほぼ50%が「上昇」側の回答に対し、「下落」側の回答は5%未満であり、前回に引続き明らかに「上昇」傾向の回答となっている。

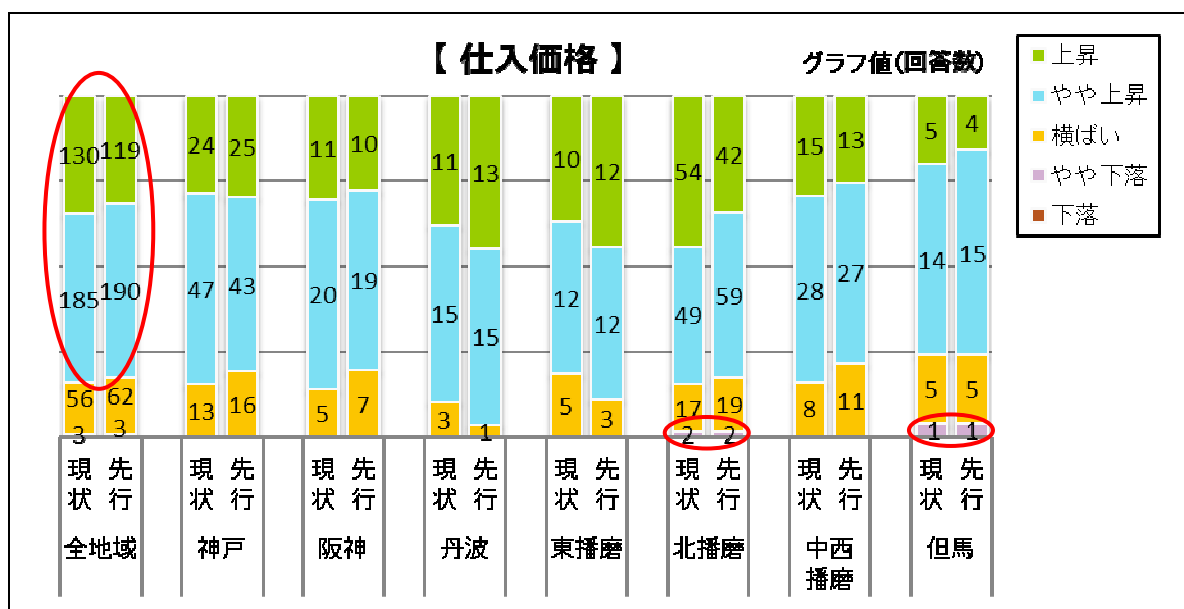
地域別では、前回は阪神、北播磨、中西播磨の3地域だけにあった「下落」側の回答が、僅かながら再び全地域であり特徴的となっている。



○ 仕入価格

全体としては、前回に続き現状、先行とも80%超が「上昇」側の回答となっており、明らかに上昇傾向の回答となっている。

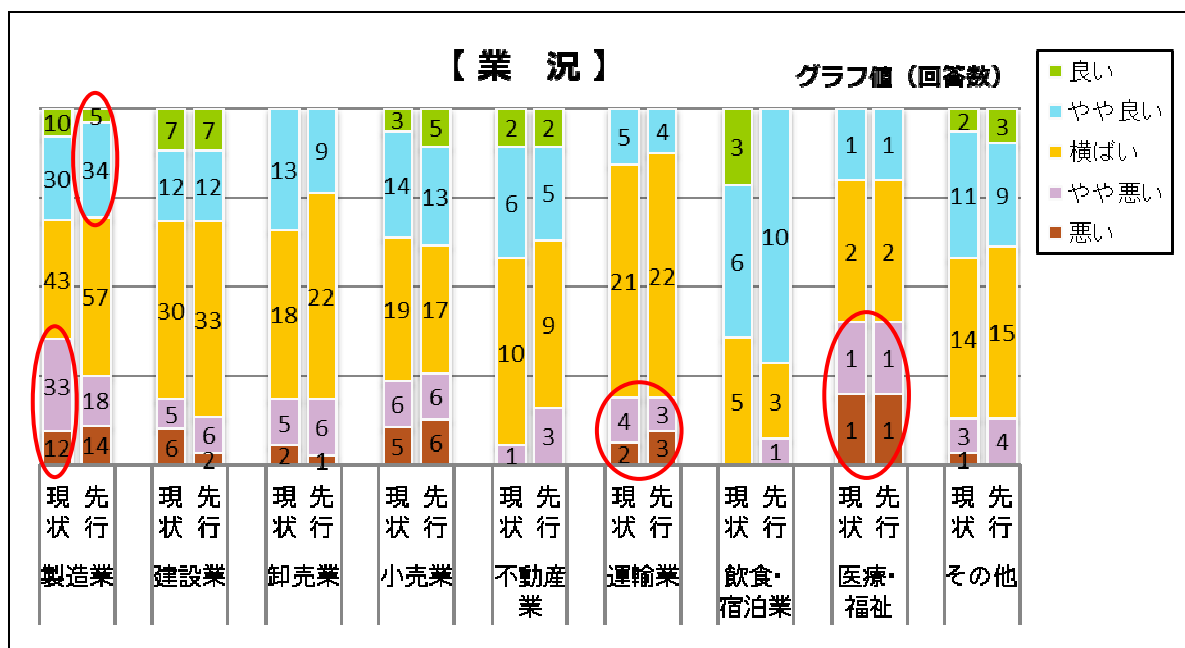
地域別でも、全地域で上昇傾向が明らかな回答となっている中、北播磨で2件、但馬で1件が「下落」側の回答となっている。



業 種 別

○ 業 況

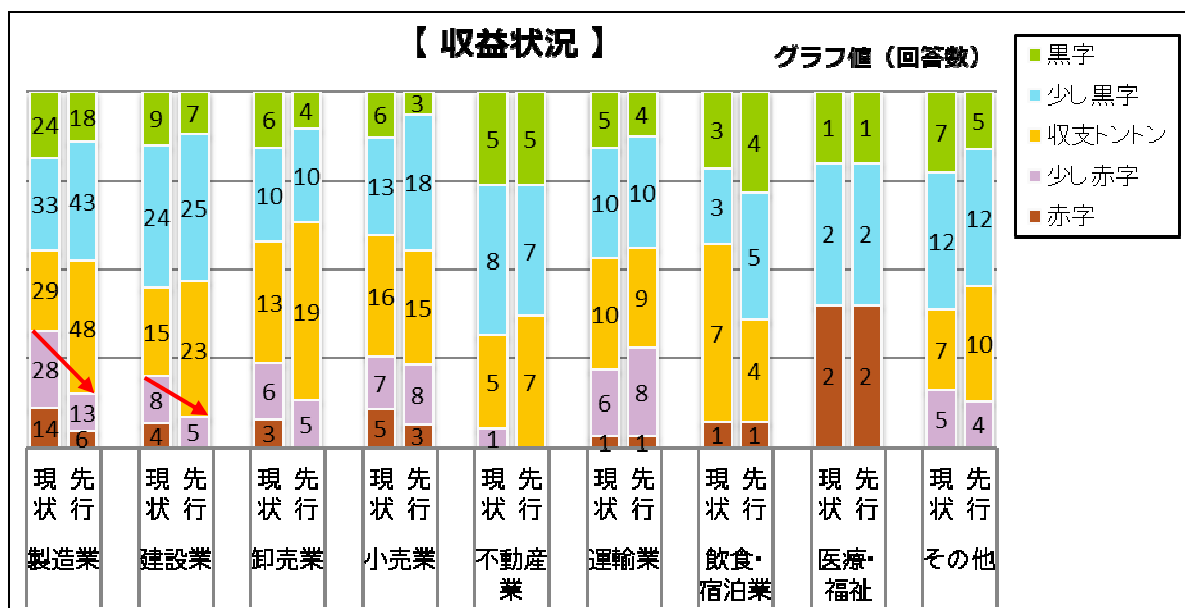
大半の業種で、現状、先行とも「良い」側の回答が多く業績良化が窺われる回答となっている。
 そのような中、運輸業と医療・福祉は現状、先行とも「悪い」側が多く、製造業は現状「悪い」側が先行は「良い」側が多い特徴的な回答となっている。



○ 収益状況

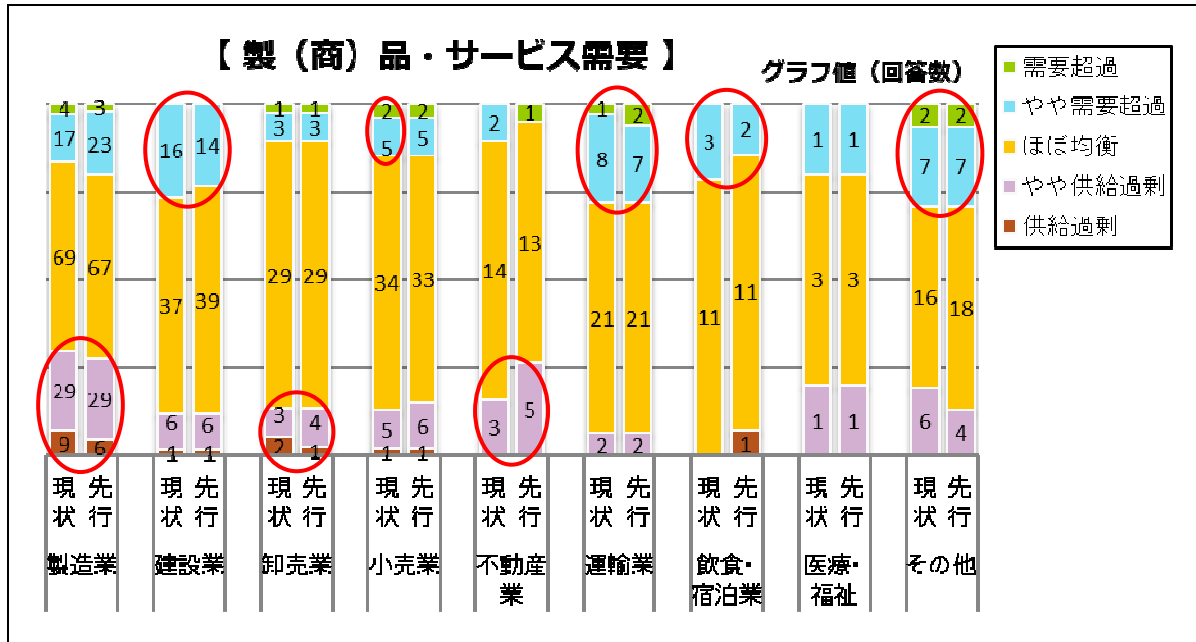
全業種で、現状、先行とも「黒字」側の回答が多く、黒字基調の回答となっている。
 また、製造業と建設業では、先行「赤字」側が大幅に減少しており、今後も良化の見通しとなっている。

特徴的な回答としては、不動産業では先行「赤字」側の回答がなく、医療・福祉では「収支トントン」がなく「黒字」側か「赤字」側の回答となっている。



○ 業界の製（商）品・サービス需要

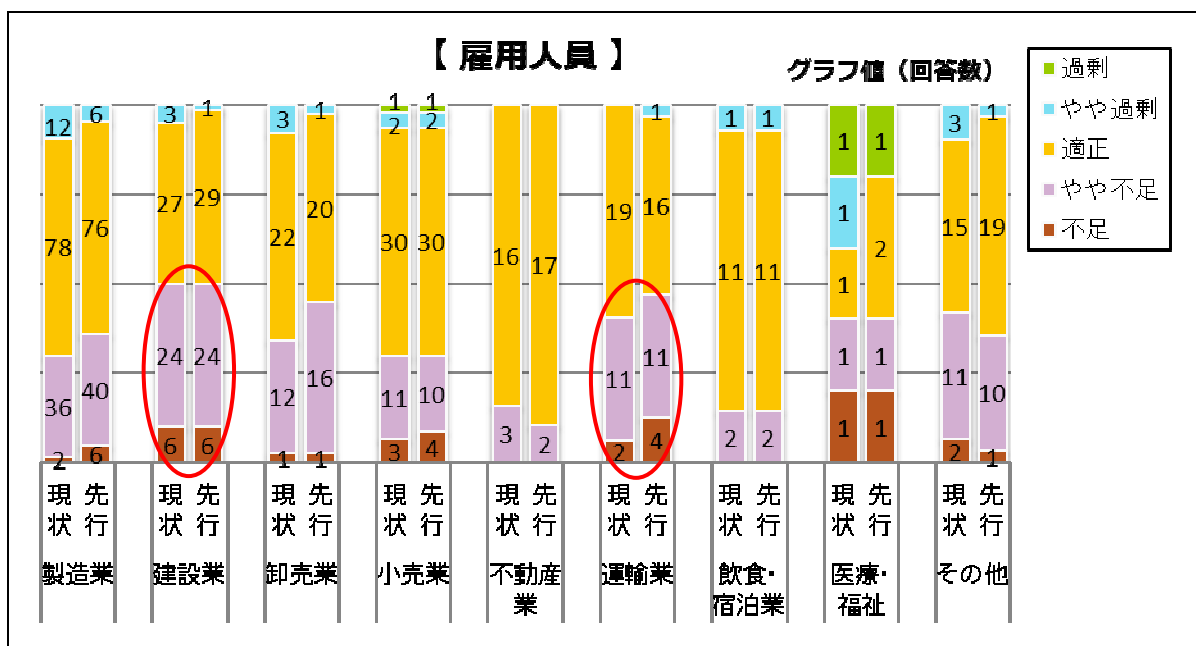
全業種において、現状、先行とも50%以上が「ほぼ均衡」と前回同様の回答となっているものの、前回は大半の業種で「需要超過」側の回答が多かったが、今回は建設業など5業種が「需要超過」、製造業など3業種では「供給超過」側の回答が多く、業種により需給状況は分かれた結果となっている。



○ 雇用人員

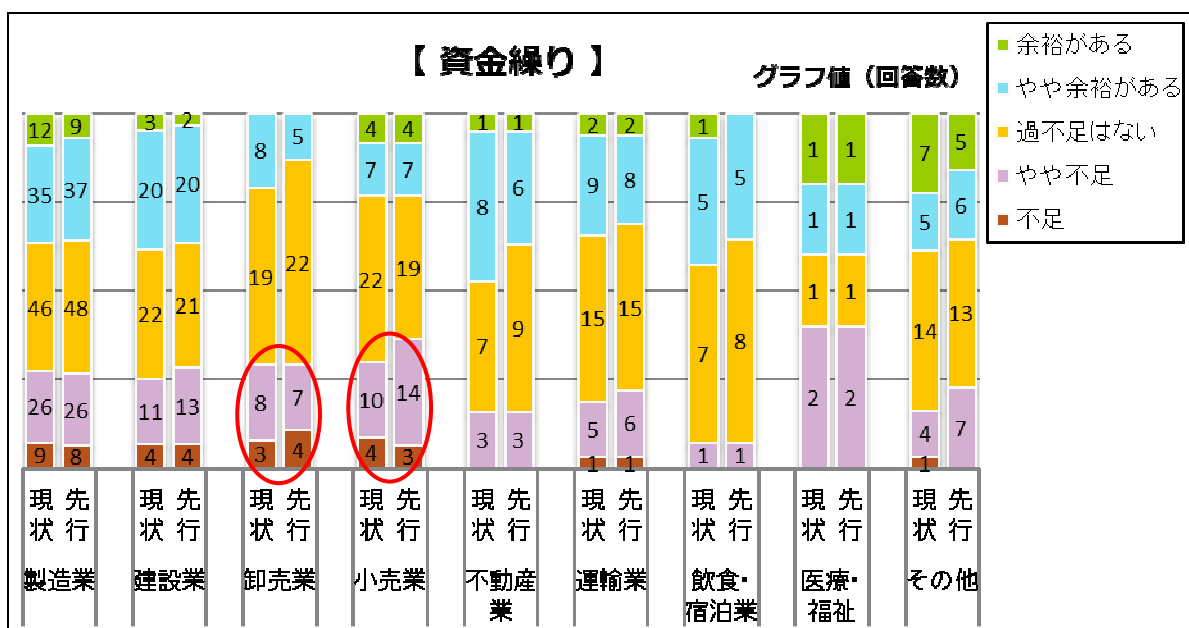
医療・福祉を除く業種で「適正」がほぼ50%以上あるものの、全業種を通じて、「過剰」側の回答は僅かにある程度で、大半の業種で大幅に「不足」側が多く、前回に続き人員不足が窺われる回答となっている。

中でも、建設業では「不足」側が50%、運輸業では40%超と、人員不足が目立つ回答となっている。



○ 資金繰り

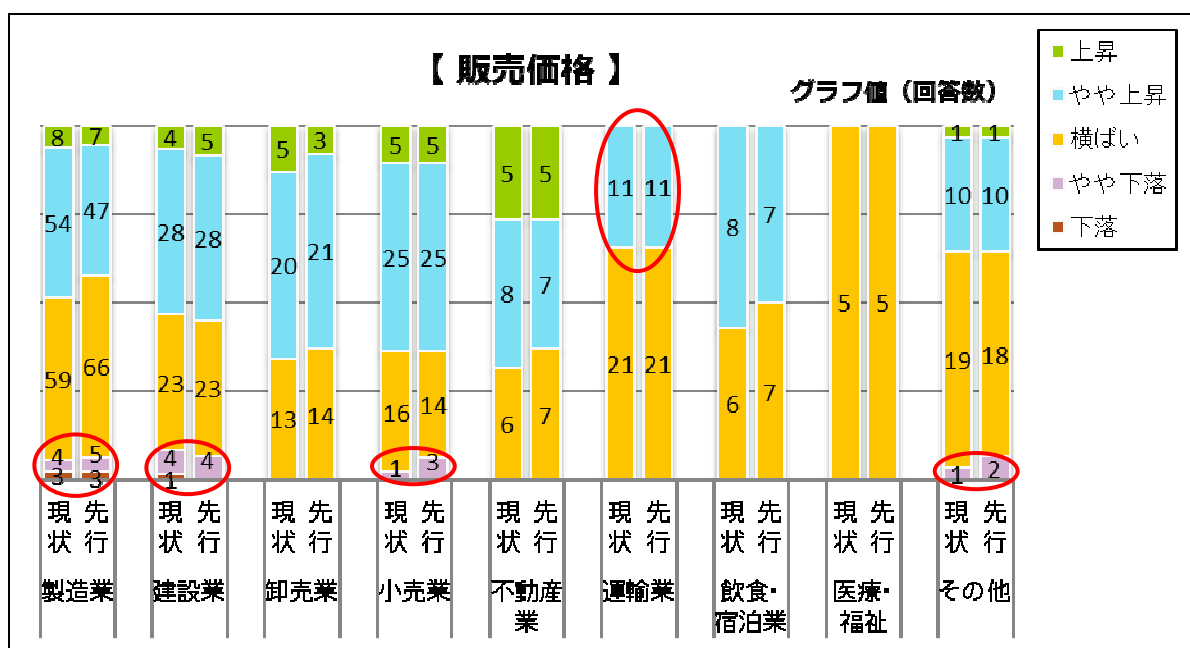
今回も大半の業種で「余裕がある」側の回答が多く、「不足」側の回答が多いのは卸売業と小売業のみで現状、先行とも「不足」側の回答が多かった。特に、卸売業は前回に続き「不足」側の回答が多く、資金繰りに余裕がなくなっていることが窺われる特徴的な回答となっている。



○ 販売価格

4業種で僅かに「下落」側の回答が見受けられるだけで、大半の業種で現状、先行とも「上昇」側の回答が50%を超えている中、運輸業は30%超にとどまっております、価格転嫁が遅れていることが窺われる回答となっている。

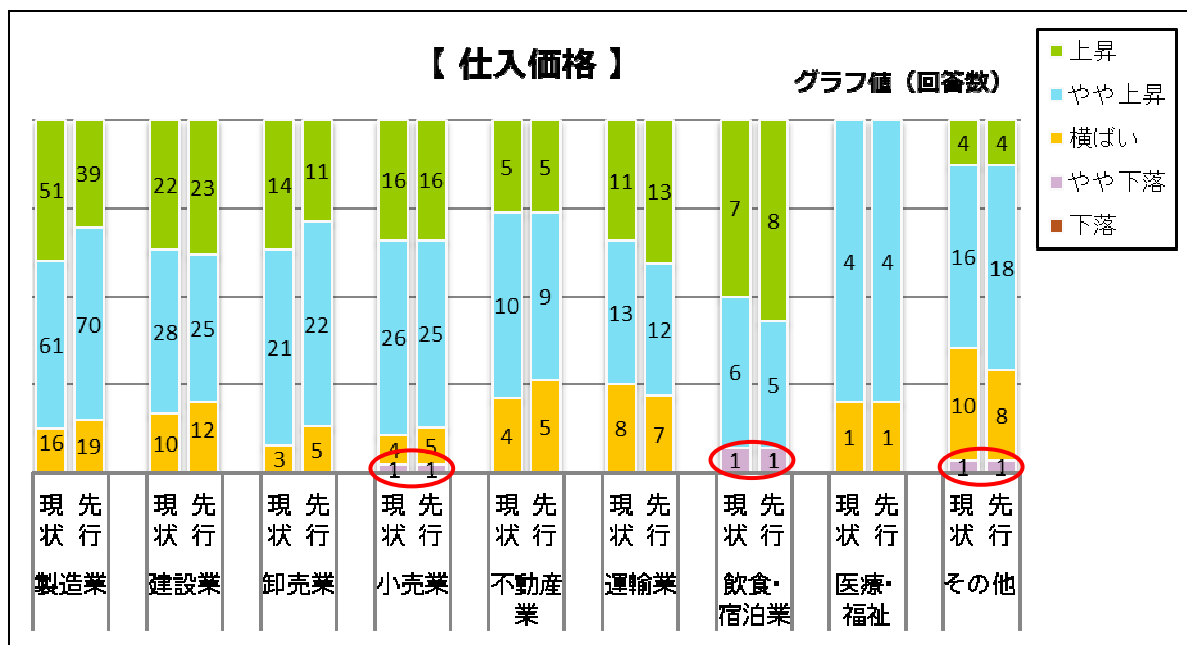
また、医療・福祉は、後記の仕入価格が「上昇」しているにも拘わらず、「横ばい」のみの回答となっており、即時に価格転嫁は困難な状況が窺われる回答となっている。



○ 仕入価格

全業種で80%前後が「上昇」側の回答で、「下落」側の回答は小売業と飲食・宿泊業、その他に1件ずつあるだけで、前回に続き明らかに価格上昇が窺われる回答となっている。

特に卸売業、小売業、飲食・宿泊業は、約90%が「上昇」側の回答と多く、エンドユーザーを一般顧客とする業種で、「上昇」側の回答が多い。



【 業種別 D.I 推移 】

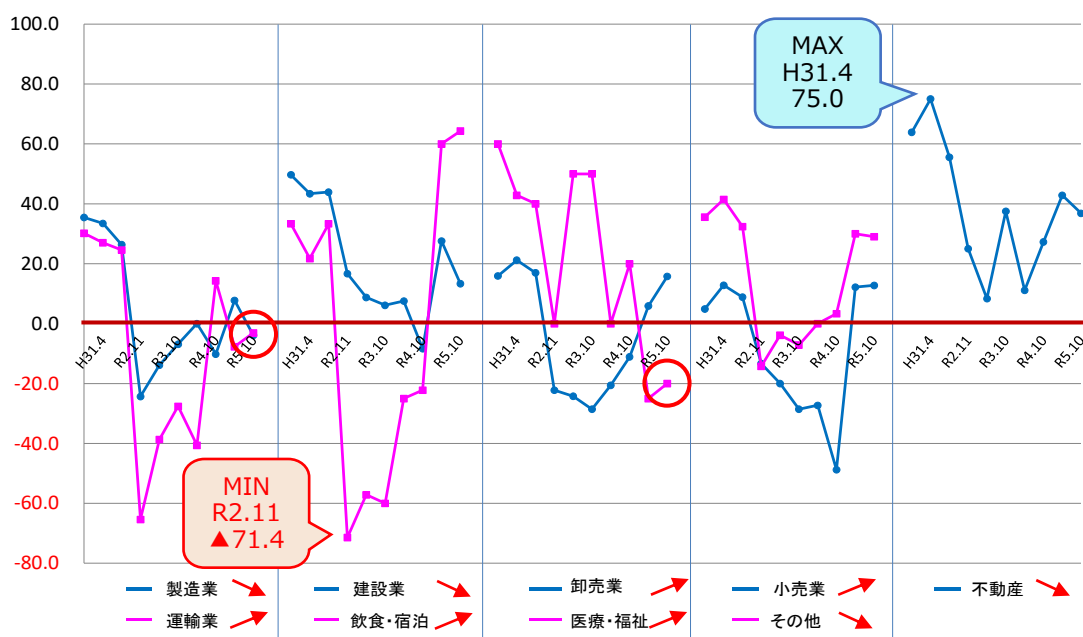
- 第8回（平成30年10月）～第17回（令和5年10月） -

※ D.I とは : Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス)

「良い」（増加など）と答えた割合から「悪い」（減少など）と答えた割合を差し引いた値で、どちらが多数派なのかという限定的なモノサシです。

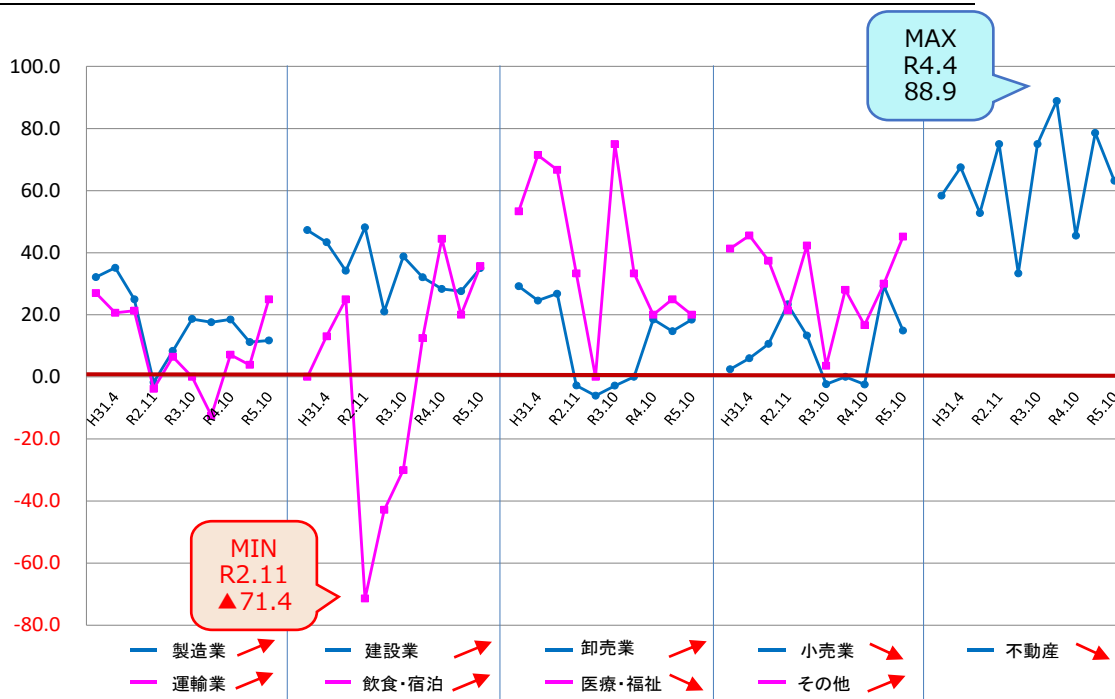
<業況 D.I>

前回 D.I 値が下降しマイナスに転じていた運輸と医療・福祉は、値は上昇したものの依然マイナスであり、加えて今回は製造業が下降しマイナスに転じており、3業種で業況は悪いとなっている。他の業種は、上昇下降があるもののプラス値となっている。



<収益状況 D.I>

前回に続き全業種でプラスとなっているが、6業種で上昇、3業種は下降と傾向は分かれている。また、業況と収益状況の傾向が反している業種が散見され、製造業、建設業、その他は業況悪化で収益は良化、小売業、医療・福祉は業況良化で収益は悪化となっている。

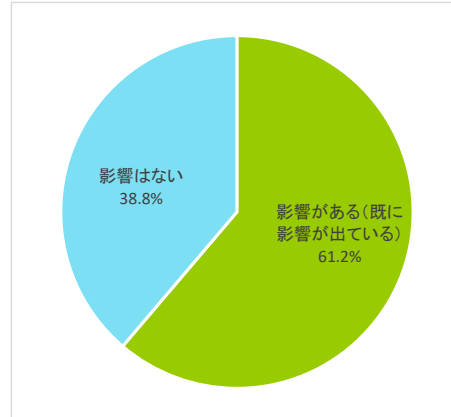


＜ロシア・ウクライナ情勢による企業活動への影響＞

○ ロシア・ウクライナ情勢による今後の企業活動に影響があると思われますか。

前回79.9%まで増加していた「影響がある」とする回答が、61.2%まで低下しており、ウクライナ侵攻開始から1年半を経過し、影響は薄れてきていることが窺われる。

項目	構成比率
影響がある（既に影響が出ている）	61.2%
影響はない	38.8%
合 計	100.0%



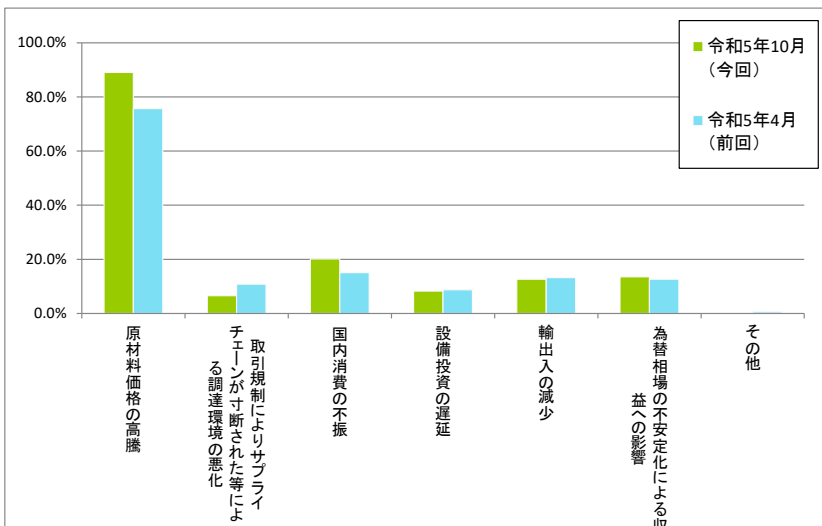
○ 「影響がある」と回答された方は、どのような影響があると思われますか？（3つまで複数回答）

「原材料価格の高騰」が前回よりさらに10%以上増加しほぼ90%を占め一番多く、「国内消費の不振」も増加し、前回同様2番目に多くなっている。

価格高騰しているものとしては、燃料、光熱費のエネルギー関係に加えてプラスチック原材料なども多く、原油価格高騰の影響が大きいことが現れている。

項 目	比 率		【高騰原材料の内訳】	
	令和5年10月 (今回)	令和5年4月 (前回)		
原材料価格の高騰	1 89.1%	1 75.7%	1 燃料(ガソリン、軽油等)	67
取引規制によりサプライチェーンが寸断された等による調達環境の悪化	6.6%	5 10.8%	2 資材(工事・建設・梱包)	41
国内消費の不振	2 20.1%	2 15.0%	3 金属、鋼材	26
設備投資の遅延	5 8.3%	8.7%	4 食材、食品	16
輸出入の減少	4 12.7%	3 13.2%	5 鉄・鉄製品	15
為替相場の不安定化による収益への影響	3 13.5%	4 12.6%	6 光熱費(電気、ガス)	14
その他	0.0%	0.6%	7 プラスチック原材料	12
			8 石油製品(資材・樹脂など)	12
			9 木材、木製品	11
			10 アルミ、ステンレス	11
			11 部品(車輛・機械・輸入・トラック・電子)	7
			12 全ての商品	7
			13 紙、ダンボール	7
			14 糸、繊維製品	5
			15 運賃	5
			16 車輛	5
			17 ゴム製品	5
			18 消耗品	4
			19 ハウスクリーニング・リフォーム費用	2
			20 その他	13

※赤文字は、順位を表しています。



＜今後期待する経営支援内容＞

「補助金申請支援」、「資金繰り支援」が60%を超え、群を抜き多く前回同様に1位、2位となっているが、「資金繰り支援」が増加して差は小さくなっており、ゼロゼロ融資の返済開始から資金繰りに余裕がなくなっていることが窺われる。

3位は前回同様「販路開拓支援」となっているが、前回4位の「計画策定支援」は減少しており、代わって「事業承継支援」が増加して4位となっている。

項 目	比 率	
	令和5年10月 (今回)	令和5年4月 (前回)
資金繰り支援	2 65.8%	2 57.4%
補助金・助成金等の案内・申請支援	1 69.3%	1 71.5%
事業承継支援	4 16.0%	5 13.8%
ビジネスマッチング等販路開拓支援	3 22.5%	3 22.2%
SDGs対応支援	3.7%	-
事業戦略・経営計画策定支援	9.4%	4 14.4%
人材教育支援	10.2%	9.3%
不動産売買情報	5 11.0%	10.8%
異業種交流会等、事業者同士の懇親会の開催	4.3%	5.1%
その他	0.0%	0.3%

※赤字は、順位を表しています。

